

TOPICS

指定避難所となる市内の県立高校への段ボール製備品保管を実現！

昨年11月末、地元の避難訓練に参加しました。その際、災害時の指定避難所が県立高校の場合は、間仕切り・簡易ベッドなどの段ボール製備品の収容場所がない実態を把握しました。今回の訓練でも500m以上離れた公民館から参加者が運んでいました。

「実際に地震が起った時、皆さんにそのようなことをさせるわけにはいかない」と、私はすぐに市役所へ段ボール製備品を置かない理由を確認。屋外の備蓄倉庫に置くと短期間で湿気ってしまうこと、市立の小・中学校は校舎や体育館内の風通しの良い場所で保管しているが、県立高校ではそうしていないことがわかりました。



1月31日
鈴木定晴刈谷市議と
刈谷高校の保管状況を
視察しました！

そこで、12月15日県教育委員会に段ボール製備品保管の申し入れを実施。刈谷市と県立高校が協議した結果、1月下旬以降、市内全ての県立高校で順次、段ボール製備品を保管することになりました！

その間にも元日に能登半島地震が発生。南海トラフ地震もいつ起こるかわからない中、事前の備え・対策を、でき得る限り進めておくことが大切です。ぜひ皆さんもお気づきの声をお聞かせください！

ほよい・まいんど

題字：細井真司

仲間の市議と連携を図り、住みよいまちづくりを進めてまいります！

鈴木定晴刈谷市議と愛知県担当部局へ改善要望を行った、県道宮上知立線バイパス南進側の一里山町金山交差点周辺における渋滞対策。道路拡幅が図られ通行がよりスムーズになります。(5月末工事完了予定)



鈴木定晴刈谷市議と(昨年7月)

また、佐々木隆教刈谷市議と連携して進めた、JR野田新町駅近くの県道岡崎刈谷線、横断歩道への街路灯設置も2月に完了。夜間にも車で通りましたが、横断歩道周辺が明るくなり、歩行者が安全・安心に渡れるようになりました。



佐々木隆教刈谷市議と(2月)

仲間の議員とも連携を図りながら、改善を積み重ねることが、より安全・安心で住みよいまちづくりにつながります。引き続き皆さんのお声をお聞かせくださいよう、お願いします。



刈谷市内で
街頭活動も
しています！

地域の中に事務所を設置！

地域の皆さんとの交流を図り、声をお伺いするため、昨夏より事務所を移転しております。今後ともどうぞよろしくお願いします。

細井真司事務所

住所：刈谷市大手町2丁目29 INOビル3F-B
電話：(0566) 23-4366

活動などを
発信して
います！



4

事務所(3F)



能登半島地震で亡くなられた方々に、お悔やみを申し上げますと共に、被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます。

BESIDE YOU!

あなたに寄り添う
政策を！

県政
レポート
Vol.5
2024年 春号

発行：細井真司事務所
〒448-0857
刈谷市大手町2-29 INOビル3F-B
TEL 0566-23-4366 FAX 0566-27-2128

ほよい しんじ
細井 真司

愛知県議会議員



profile

高校卒業後、大学進学のため東京へ。当時は父親と同じく、銀行への就職を目指す。3年生の時、金融論のゼミに入り、恩師の金子隆先生から「金融業界よりも、メーカーの財務の仕事が面白い！」と言われ、当時のゼミ員で1人だけメーカーを第1希望に。愛知にはトヨタ系をはじめ多くの技術力を持つメーカーがあることを知り「地元へ戻ろう！」と決意して就職活動。結果デンソーから内定をいただきました。(配属は営業職で、その後も財務の仕事はかないませんでした)

暖かくなってまいりました、皆さまいかがお過ごしでしょうか。南海トラフ地震が叫ばれて久しい、この愛知・刈谷。インフラの耐震化と、日々の備えの必要性を再認識した年始となりました。今回のレポートでも取り上げました避難所整備など、安全・安心に暮らせるまちづくりを引き続き進めてまいる所存でございます。

令和6年2月 定例議会

[2月定例議会開催日]
2月19日(月)
～3月25日(月)

福祉医療委員会

3月13日(水)

質問

本年12月に現行の健康保険証が廃止となります！

一方、愛知県のマイナ保険証の利用率は全国平均以下の3.56%！
県の今後の利用促進に向けた取り組みを問う！

〈私の考え方〉

政府はマイナ保険証移行のために、現行の健康保険証を今年12月2日に廃止することを盛り込んだ政令を閣議決定済。

先日のNHK報道によると、都道府県別の利用率が初めて公表され、今年1月の利用率は全国平均で4.6%のこと。

一方、マイナ保険証の利用に際して、名前や住所が、漢字コードの相違により表示されない、カードリーダーでエラーが出るなど、医療窓口でトラブルが生じたり、他人の情報が紐づけられるとの不具合も聞いている。

そこで
右記の3点について
確認しました

- ①愛知県の最新のマイナ保険証利用率
- ②愛知県における医療機関窓口でのトラブル把握状況
- ③今後県民に対する利用促進の取り組みについて

保健医療局の答弁

愛知県内の医療機関・薬局での利用率は3.56%。医療機関窓口でのトラブルについて県への報告はないが、他人の情報が紐付けられていた問題は保険者による総点検実施など、誤りの解消を図っている。国が1月24日付で医療保険者などの関係者に対し、マイナ保険証の利用促進に向けた取り組みへの協力を依頼し、定期的な進捗確認と対策の見直しというPDCAサイクルに基づく取り組みを進める。県も後押しをしていく。

1年間の経過措置があるとはいって、健康保険証廃止は大きな変化であり、混乱が生じることを懸念しています。

ぜひ県としても、利用促進に向けた取り組みを積極的に図ってほしいと要望しました！



※イラストはイメージです

愛知県も
3.56%の低利用率。
突然に利用が進む
特効薬はないと考えるが、
本当に切り替えて大丈夫なのか。



1

令和6年度一般会計当初予算案、特別会計・企業会計の当初予算案総額4.3兆円、条例の制定、一部改正、廃止などの計92議案を審議の上、可決成立しました。

令和6年度
予算りゅう やく
『龍躍愛知』予算

愛知の魅力を国内外に向けて発信するとともに
日本の未来をつくるビッグプロジェクトを着実に推進。
空高く舞い上がる龍のごとく、勢い盛んに愛知を
成長・発展させ、大きく躍進させていく！

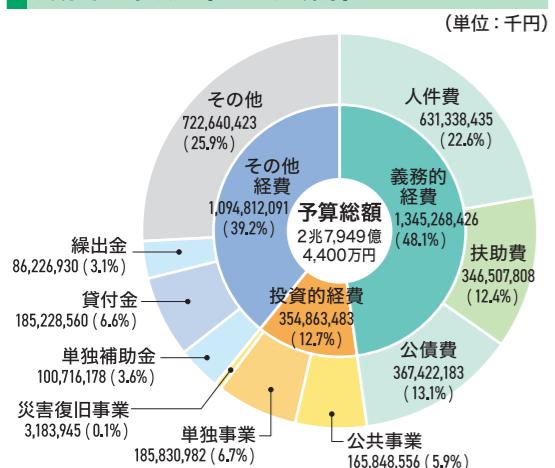
	予算額(1万円未満切り捨て)	令和5年度当初予算比
一般会計	2兆7,949億4,400万円	▲5.8%
コロナ関連を除く	2兆7,902億7,773万円	+3.1%
特別会計(国民健康保険や県営住宅など)	1兆3,250億5,616万円	▲2.5%
企業会計(県立病院や工業用水など)	2,227億3,969万円	▲20.2%
合 計	4兆3,427億3,985万円	▲5.7%

一般会計予算は前年比5.8%減。
これは、新型コロナ対策経費が
減ったためです。
コロナ関連を除けば、
県税収入の伸びを受けて
予算額は増えました！



細井

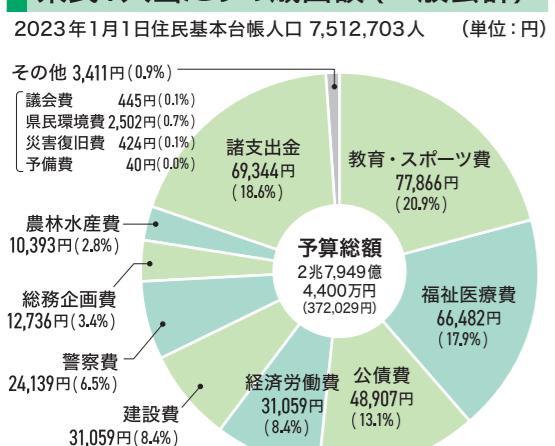
歳出の状況(一般会計)



予算の主な内容

内 容	予 算 額
災害対策	
基幹的広域防災拠点の整備	45億円
子ども・教育関連	
少子化対策	154億円
小学校の少人数学級拡充	12億円
教育の質を維持した、教員の働き方改革	39億円
スタートアップ支援	
ステーションAiの整備・運営	108億円
海外のスタートアップ支援機関との連携	7.4億円
次世代産業の育成	
自動運転の社会実装	2.7億円
次世代バッテリー推進事業費	0.25億円
カーボンニュートラル	
水素の社会実装の推進	5.2億円
FCトラックなど物流脱炭素化	0.34億円

県民1人当たりの歳出額(一般会計)



本会議 | 議案質疑 3月7日(木)



高齢者や子どもといった
『交通弱者』が移動しやすい環境実現のために、
愛知県が進める新たな移動サービス推進事業
の狙い・内容を問う！

(私の考え方)

- 高齢者や子どもといった『交通弱者』が移動しやすい環境の整備が、住みやすい・暮らしやすいまちづくりに不可欠である。それを行政が率先して進める必要がある。
- 市町村でも取り組みが始まる。刈谷市では「チョイソコかりや」「刈谷放課後子育てMaaS(※)プロジェクト」を実証実験として実施し、高評価を獲得。



利用者の予約内容に合わせて
最適な乗り合わせと経路を
割り出し目的地まで送迎
(刈谷市内国道1号以北の市域が対象)

※「MaaS」とは
Mobility as a Service の略。
従来の交通手段・サービスに
自動運転やAIなどの様々な
テクノロジーを掛け合せた、次世代の交通サービス

- 今回、愛知県が取り組む広域MaaSの社会実装を目指す取り組みは全国的に珍しいもの。愛知県の、高い技術力を持つモノづくり企業が集積するというポテンシャルの高さを活かして、市町村をまたぐ幅広い地域で展開してほしい。そして利便性の高い移動環境の実現には、『交通弱者』を中心とする住民のニーズに沿った交通サービスを提供していくことが何より重要。

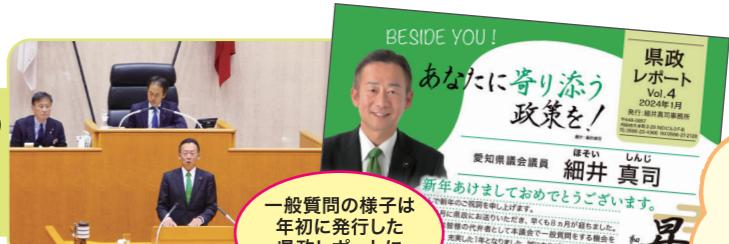
地域公共交通においては、高齢者や子どもを含めた住民の移動手段の確保や、住民や来訪者の周遊・交流の促進など、地域の様々な移動ニーズに応じた、きめ細かなモビリティサービスが求められる。
県としては、複数市町村が連携して取り組む「地域に密着したMaaS」と、市町村域をまたぐ「AI(人工知能)を活用したオンデマンド交通」でモデル事業を実施。得られた知見を活かして、新たな移動サービスへの活用や広域連携の促進に取り組む。

回答

坂田
都市・交通局長回答を受け
要望しました！

- ① 県内の課題把握に努めバランスよく事業を展開すること
- ② 県がイニシアティブを取り、計画の早い段階から論議に加わること
- ③ 事業を毎年継続して実施し、『交通弱者』を支える仕組みとして定着を図ること

私が令和5年12月定例議会の
一般質問で要望した内容が
新予算に盛り込まれました！



一般質問の様子は
年初に発行した
県政レポートに
掲載しました！

「誰ひとり取り残されない学びの保障」
の実現を目指すために

1/ 小学6年生への少人数学級拡充

少人数によるきめ細かな指導体制を構築し、子どもたちの安心・安全な学びを保障するために、小学1年から5年及び中学1年で実施している35人学級を小学6年生に拡充します。(必要となる教員数187名)



2/ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置を充実

外国人介護人材の受け入れ環境整備支援

外国人介護人材が現場で働きやすくなるための環境整備費用や、海外現地での外国人介護人材確保の取り組みに必要な経費を助成します。(新規)

今後も政策の
実現に向けて
走り続けます！

